



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日 東

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6262-2881
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,706	△2.1	249	△16.6	311	△32.5	92	—
26年3月期第3四半期	16,047	9.3	298	31.1	461	57.2	△76	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 396百万円 (653.5%) 26年3月期第3四半期 52百万円 (△75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.23	—
26年3月期第3四半期	△6.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,107	8,220	54.4
26年3月期	13,786	7,840	56.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,220百万円 26年3月期 7,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
27年3月期	—	4.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△0.4	320	△21.1	390	△33.1	140	—	10.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,600,000株	26年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,622,592株	26年3月期	2,835,627株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	12,787,167株	26年3月期3Q	12,749,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果もあって、企業収益や雇用に改善の動きが見られるものの、夏場の天候不順や消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、円安の進行による物価上昇もあって消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野は比較的好調に推移いたしました。その他の事業分野が全般に低調で売上が減少したほか、本社ビルの建替えによる旧建物解体・除却等に係る特別損失や仮移転先への移転・賃借等に係る経費（販売費及び一般管理費）が発生したこと、更には持分法投資利益が大幅に減少したことなどから、売上高は157億6百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2億4千9百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は3億1千1百万円（前年同期比32.5%減）と減収減益となりました。

しかしながら、特別損失、法人税・住民税及び事業税が大幅に減少したことから、四半期純利益は増加し、9千2百万円（前年同期は7千6百万円の四半期純損失）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、減収増益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、道路・港湾・下水道等の官需関連のインフラ整備工事が高水準で推移したことから、セメント用薬剤等は増加しましたが、民需関連は資材の高騰や人手不足等による着工遅れの影響などから、基礎工事用のコンクリート二次製品関連薬剤が大幅に減少し減収となりました。

建材資材関連分野では、集合住宅は相続税対策の影響から建設が堅調で、集合住宅向け造作部材は比較的好調に推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動から、新築戸建て住宅の減少が顕著で、住宅造作関連商材・什器関連資材等が大幅に減少し全体としては減収となりました。

この結果、売上高は51億8千1百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、照明機器や車載関連の商材は一部に新規採用もあって健闘しましたが、スマートフォンやタブレット等の情報端末関連部材が、国内生産の縮小の影響を受けて低迷し、特に汎用表示部品・汎用半導体用途の関連薬剤が大幅に減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、消費増税の影響や海外生産の進行により自動車向けの成形用樹脂等は減少しましたが、産業用車両やアフターマーケットに使用される機能性特殊樹脂等が増加したこと、二輪車の新機種用途の成形材料が増加したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は42億8千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、基礎化粧品が引き続き需要が旺盛で関連商材の増加が継続するなか、メイクアップ用途でも新規採用があつて特殊薬剤が増加したほか、製靴関連も高機能商品の一部に国内回帰の動きが見られ機能性樹脂等が大幅に増加し増収となりました。

フィルム関連分野では、菓子・食品用途の軟質包装用フィルムは末端需要が低迷し低調に推移しましたが、高機能複合フィルムは用途開発による新規採用があつて伸長し、特に防曇・ガスバリア性等の機能を付与した鮮度保持用途関連が上伸したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は25億1百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、繊維加工の国内市場が海外移転によりシュリンクするなか、工業用機能性繊維関連向け特殊加工樹脂が新規開発により伸長したほか、特殊繊維向け輸出用加工薬剤原料が円安効果で増加しましたが、反面、繊維加工用輸入原料化学品が価格面で苦戦し微減となりました。

化学工業関連分野では、特殊接着剤用原料化学品が好調に推移したほか、エンジニアリングプラスチック等の輸出版売が、円安効果もあつて中国・東南アジア向けに伸長しましたが、前期にあった基礎化学品の大型輸入案件の減少をカバーできず減収となりました。

この結果、売上高は37億3千3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、10億4千8百万円増加し、108億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億6千2百万円、現金及び預金が2億6千2百万円、電子記録債権が1億3千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億7千2百万円増加し、43億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4千万円、投資その他の資産が2億3千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、13億2千万円増加し、151億7百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、7億8千6百万円増加し、60億8千8百万円となりました。これは主に、電子記録債務が6億2百万円、支払手形及び買掛金が4億4千2百万円増加し、未払法人税等が2億8千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億5千4百万円増加し、7億9千8百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が1億5千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、9億4千1百万円増加し、68億8千7百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億7千9百万円増加し、82億2千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億7千4百万円増加し、自己株式が4千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,280	2,506,734
受取手形及び売掛金	6,810,041	7,172,699
電子記録債権	272,773	406,428
有価証券	-	99,720
商品	348,925	375,430
その他	90,904	241,532
貸倒引当金	△12,669	△82
流動資産合計	9,754,254	10,802,462
固定資産		
有形固定資産	761,327	802,022
無形固定資産	36,547	34,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,944,503	3,259,586
退職給付に係る資産	66,105	70,208
その他	224,238	138,489
貸倒引当金	△585	△460
投資その他の資産合計	3,234,261	3,467,823
固定資産合計	4,032,137	4,304,740
資産合計	13,786,392	15,107,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696,780	4,139,245
電子記録債務	1,092,327	1,694,458
未払法人税等	297,136	7,984
賞与引当金	61,378	13,605
役員賞与引当金	19,000	14,240
その他	135,151	219,087
流動負債合計	5,301,773	6,088,620
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,370	244,610
退職給付に係る負債	891	1,132
その他	415,721	552,743
固定負債合計	643,982	798,485
負債合計	5,945,756	6,887,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,631	1,439,902
利益剰余金	4,715,465	4,741,224
自己株式	△575,090	△531,957
株主資本合計	7,290,606	7,365,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,496	770,866
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	7,215	37,142
その他の包括利益累計額合計	550,029	854,326
純資産合計	7,840,635	8,220,096
負債純資産合計	13,786,392	15,107,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,047,856	15,706,437
売上原価	14,611,742	14,238,777
売上総利益	1,436,113	1,467,660
販売費及び一般管理費	1,137,686	1,218,652
営業利益	298,427	249,007
営業外収益		
受取利息	7,680	9,608
受取配当金	41,029	41,526
有価証券売却益	10,088	-
持分法による投資利益	93,225	2,546
仕入割引	3,333	2,958
その他	13,290	11,894
営業外収益合計	168,647	68,533
営業外費用		
売上割引	4,278	4,200
その他	1,648	2,242
営業外費用合計	5,926	6,442
経常利益	461,148	311,097
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
特別損失		
本社建替関連費用	-	161,507
固定資産除却損	-	302
関係会社株式売却損	236,043	-
ゴルフ会員権評価損	1,111	-
特別損失合計	237,155	161,809
税金等調整前四半期純利益	223,993	149,465
法人税、住民税及び事業税	300,778	57,012
法人税等合計	300,778	57,012
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,785	92,452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,785	92,452

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△76,785	92,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,901	274,369
為替換算調整勘定	8,480	21,147
持分法適用会社に対する持分相当額	55	8,779
その他の包括利益合計	129,437	304,297
四半期包括利益	52,652	396,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,652	396,750
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した SANKYO KASEI SINGAPORE PTE.LTD. 及び SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三東洋行有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。